委　員　会　の　動　き

（2025年6月～ 2025年8月）

運営会議

委員長　藤森　智

第1回の運営会議は7月18日に、オンライン参加を含め16名の委員参加で開催された。まず報告事項として事務局より、次の事項に関する報告がなされた。通常総会（6/10開催）の内容、講習会･見学会の予定と内容、本年度免震部建築施工管理技術者試験（7/20実施）の内容、国交省住宅市場整備促進事業（対象国：フィリピン・インドネシア）の予定など。

またその他の事項として、免震部材メーカーの事業撤退と19WCSIへの協会参加について報告が行われた。次に審議事項として、事務局より会誌の発刊の合理化についての提案がなされた。審議の結果、現状電子版と紙印刷本を送付しているが今後は紙印刷本の送付を削減する方向で会員の意向を確認することなった。最後に今後の協会の運営・普及活動について、次の多岐に渡るテーマに関する意見交換行われた。免震部材の市場拡大・部材認定や認証の問題・簡易免震や製品の性能･海外市場や国際競争･免震部材の互換性確保･免震産業の存続・普及活動と意識改革など。

技術委員会

委員長　髙山　峯夫

今年の9月に第19回世界免震制振会議がサンフランシスコのカリフォルニア大バークレー校で開催されました。日本からも多くの技術者・研究者が参加されていました。初日は、橋梁免震のワークショップが開催され、ネバダ大学のイアン・バックル教授が橋梁に最初に積層ゴムを採用してから50年が経過したと説明がありました。会議では各国の免震建物の状況も報告されています。特に、免震建物が増えているのは、2023年にカフラマンマラシュ地震がおきたトルコです。免震支承を2000台以上も使う巨大な病院をはじめ多くの免震建物が建設されているようです。これらの多くの建物には球面すべり支承が使われるようで、米国のEPS社がトルコに生産工場を建設するそうです。この会議を主催しているASSISiの会長であるイアン・アイケン博士は米国で開催した理由を「米国のエンジニアに世界の免震・制振の状況を直接見てほしかった」からとも言っていました。日本では免震・制振建物での地震経験が多く、我が国の免震・制振技術も高いと思います。こうした知見を国際会議などで発表する機会が今後も増えいくことを願っています。

免震設計部会

委員長　藤森　智

設計小委員会では、免震部材の接合部・取付け躯体設計指針（第4版）を発刊し、11月開催予定の講習会の準備を行っている。また免震建物における対津波マニュアルについては、次回の改訂に向けて作業を開始している。さらに当委員会の一部委員は、免震部材部会の免震部材接合部標準化WGとアンカーボルト実験WGに参加して連携を図っている。入力地震動小委員会では、今年度の活動内容と技術報告会での報告内容を確認すると共に、毎回各委員から免震や地震動等に関する話題提供を行っている。設計支援ソフト小委員会では、パッシブ･アクティブ併用免震のExcelツールの開発と免震層の簡易風応答評価方法計算Excelツールの改良に向けた活動を継続している。

●設計小委員会

委員長　中川　理

接合部の設計および津波への対応を主なテーマとして活動している。4月に発行した「免震部材の接合部・取付け躯体の設計指針（第4版）」の講習会を11月に開催予定である。講習会では、「積層ゴムアイソレータ接合部に作用する応力算定プログラム」を作成いただいた設計支援ソフト委員会の會田委員長、本指針に準じた検討より接合部の標準化を進めている免震部材接合部標準化WGの中塚主査にもご講義いただく予定である。津波に関しては、「免震建物における対津波構造設計マニュアル」の改定を視野に入れた活動を行っており、中間層免震などの津波対策を行った実施例や新たな知見の整理などを行っている。設計小委員会の委員数名は、免震部材部会（高山委員長）の「免震部材接合部標準化WG」および「アンカーボルト実験WG」に参加し、それらWGと連携し活動を行っている。

●入力地震動小委員会

委員長　久田　嘉章

2025年7月17日に第147回の小委員会を遠隔で開催した。過去2年間の活動内容と今後の予定を確認し、10月開催予定の技術報告会における小委員会の発表内容と分担の調整を行った。話題提供として「統計的グリーン関数法の改良」（久田委員長）、「ミャンマー地震概要」（小穴委員）、「能登半島地震の地表観測波の再現解析」（山崎委員）が報告された。

●設計支援ソフト小委員会

委員長　會田　裕昌

設計支援ソフト小委員会では免震建築物の耐風設計指針の付5免震層の簡易風応答評価方法の計算Excelを2023年仕様に改良している。

耐風設計部会

委員長　吉江　慶祐

活動テーマのひとつである時刻歴風応答解析のガイド作成に関し、時刻歴風応答解析のばらつき、最大値（ピークファクタ）の理論値と時刻歴解析の差異について検討を行い、時刻歴風応答解析を行う上での留意点やガイドで示すべき内容を議論した。これとは別に、「免震建築物の耐風設計指針」の内容に関する指定性能評価機関からの問い合わせについて意見交換を行い、耐風設計指針の内容や改良点について議論した。

施工部会

委員長　淵本　正樹

施工部会では「JSSI免震構造施工標準2025」を今年2月に発行した。今回の改訂では免震部材取付けボルト孔径の設定や免震部材直上に鉄骨部材が配置される場合の留意点等の解説を追加した。部会メンバーには改訂内容に対する読者の評価を収集しつつ、次回の改訂ポイントの検討を開始するようお願いしている。

免震部材部会

委員長　髙山　峯夫

免震部材部会に設置した免震部材接合部標準化WGでは積層ゴムやダンパーを対象に取付部の標準図の作成をすすめている。アンカーボルト実験WGでは、今年3月に実施したアンカーボルトの引き抜き実験の結果を受けて、次の実験内容を検討している。

制振構造部会

委員長　辻　泰一

●制振評価小委員会

委員長　佐藤　大樹

7月22日に制振評価小委員会が開催され、本小委員会の下に設置されている制振設計WG、制振部材解析法WG、制振構造解析・設計例WG、制振実験・観測WGの主査から活動状況についての報告があった。その中で、制振普及WGからは、「パッシブ制振構造 設計・施工マニュアル」別冊2の講習会（寺子屋）の準備状況の説明および開催時期、プログラム案および講師案についての報告があった。

●制振部材品質基準小委員会

委員長　辻　泰一

2025年度の活動目標である講習会開催を来年2月頃とし、開催準備に着手した。従前の講習会において好評であった設計事例の解説を中心とした講習会を目指し、テーマ並びに発表作品の選定を検討中である。また、並行して制振構造に関する協会英文HPの作成にも協力を実施している。（小委員会Web開催:7/01（11名）・8/20（10名））

防耐火部会

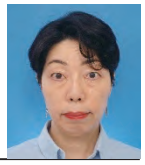
委員長　池田　憲一

「耐火構造用性能担保温度並びに共通加熱試験体適

合確認済み免震材料一覧」改訂の検討を継続とている。また、防耐火評定部会において同一覧への追加申請の審査を受け付けている。

免震Exp.J改訂部会

委員長　山口　秋子



2013年「免震エキスパンションジョイントガイドライン」の刊行から20年を過ぎ改訂版が必要との要請があり、新たに改訂部会が発足した。2022年1月「免震建築物の表示と免震エキスパンションジョイントに関する設計ガイドと維持管理方法」の提言を元に、免震Exp.Jに求められる期待を整理し、本来あるべき姿を提示する改定版の発刊に向けて検討を始めた。

実大動的特性評価委員会

委員長　室田　伸夫

本年度は、「振動数依存性試験」と「一定引張変位下でのせん断特性試験」を実施する。6月の委員会で試験条件を検討し、10月予定の委員会を経て、試験を12月15日～19日にE-Isolationにて、昨年度と同サイズのφ1000-NRB、LRB、HDR各一体を用いて行う。「振動数依存性試験」では、各種せん断ひずみにおける振動数依存性を評価し、せん断ひずみが振動数依存性に及ぼす影響を調査する。「一定引張変位下でのせん断試験」では、一定の引張変形量を積層ゴムに与えた状態でせん断変形を加え、その特性を評価する。本試験は新たな引張せん断特性の評価方法として提案されたものであり、有効性を検証する。現在、JSILと試験条件の確認および試験体準備を進めている。

建築基準整備促進事業対応委員会

委員長　秦　一平

本事業では、積層ゴムに関して最新の知見を収集し、それに基づいた経年変化率の予測式及び精度の高い経年変化予測方法を策定することを目的としている。また、既存免震建物については、設計時に推定していた経年変化率が上昇することによる応答への影響についても検証する。また、本事業では平成12 年建設省告示第2009号（免震告示）と平成12年建設省告示第1446号（材料告示）との規制の合理化に向けた技術的知見の整理も行う。

普及委員会

委員長　前林　和彦

11月28日開催予定の免震フォーラムの内容について検討した。テーマは「AIと変える建築の未来」とし、基調講演を防災科研の臼田裕一郎先生、燈株式会社の岩隈啓悟氏にお願いし、AI研究・開発の最新動向や防災分野、建設分野への先進的適用事例等についてご講演いただく予定である。また会員企業3社から設計分野におけるAIの活用事例等について紹介していただく。講師の方々はフォーラム後の意見交換会にも出席される予定で、質問等が十分できる機会になるので是非多くの皆さんの参加をお願いします。

教育普及部会

委員長　谷沢　弘容

6月から、旧促進部会のメンバーのうち4名が加わり、全13名で活動している。7/15に意匠向け講習会を「対面＋オンライン」で行った。

8/29には一般向けセミナーを「オンライン」で行い、当部会でも運営に携わった。両方とも大変盛況で、いただいたアンケート結果をもとに、さらなる免震の普及活動につなげていきたい。

出版部会

委員長　浜辺　千佐子

出版部会の全体会議を2025年7月2日にWEBで行った。2025年7月末発行の会誌129号の進捗状況の確認と10月末に発行予定の会誌130号の掲載案件の議論を行った。130号より数年間ぶりに「免震建築訪問記」の掲載が再開する。訪問記が休載となった後に新しく出版部会に参加されたメンバーも多いこともあり、全体会議にて訪問取材の調整事項や手順について確認を行った。引き続き皆様からも掲載案件、訪問建物候補の情報を募集していますので、是非ご協力をお願いいたします。

社会環境部会

委員長　人見 泰義

日本免震構造協会SDGsへの取り組み内容を会員の皆様が実行できるように、免震部材の原単位の資料収集、および、免震建物と非免震建物のLCA試算を行い、地球環境に優位性を示す資料の作成を引き続き行っています。

情報発信部会

委員長　磯部　共伸

6月より情報発信部会として新たなスタートを切り、月1で部会を開催しています。協会ホームページと共に、YouTube動画、X（旧Twitter）の配信など、様々なメディアを利用して免震の普及のための情報発信を行っています。※ぜひXのフォローをお願い致します。

国際委員会

委員長　齊藤　大樹

6月2日および8月18日に国際委員会が開催され、令和7年度国交省受託事業「住宅建築技術国際展開支援事業」の詳細スケジュールについて協議が行われた。

また、免震構造に関するISO/TR21259（ISO23618に基づく設計事例）については、8月19日に国際WGが開催され、技術指針のドラフト案が提示された。今後、内容を再度確認のうえ、9月中に最終ドラフトをISO事務局に提出する予定である。その後、メンバー国による投票が実施され、採択された場合は、来年3月に刊行される見込みである。

さらに、トルコ免震協会とのオンラインワークショップ開催を含む協力内容についても、今後協議を進めていくこととなった。

免震・制振構造技術の海外展開検討部会

委員長　髙山　峯夫

2025年度の国交省の国際展開事業として、フィリピンとインドネシアを対象に実施することとなった。両国のエンジニアを10月に日本に招待して研修を実施するとともに、我が国から研究者や技術者を両国に派遣して、ワークショップなどを11月～12月に行う計画としている。

資格制度委員会

委員長　北嶋　圭二

資格制度委員会（運営幹事会及び6部会（2資格の試験、審査、更新の部会）で構成）は、当協会が認定する「免震部建築施工管理技術者」及び「免震建物点検技術者」の資格に関わる講習･試験及び更新講習（毎年度計4回）の実施、及びその合否判定の事業を担当している。2000年に発足した当協会の資格制度の資格保有者数は2025年4月現在、施工管理技術者6,483名、点検技術者2,674名となっている。

2025年度の施工管理技術者講習・試験はオンデマンド講習を6月末から、IBT試験を7月20日（日）に実施した。受験者数は379名で、8月5日の運営幹事会で審査の結果、合格者は331名であった。

点検技術者講習・試験は10月上旬から申込み、オンデマンド講習が12月中旬から、IBT試験が1月25日（日）に予定している。また、更新講習は既に申し込みは終了しており、昨年同様eラーニングで実施する。施工更新講習は、講習期間が10月3日（金）～20日（月）で、1,214名が受講予定である。点検更新講習は、講習期間が11月7日（金）～25日（火）で、416名が受講予定である。各試験、講習の詳細は決定次第、協会HPで公開していくので参照していただきたい。

免震建物普及促進委員会

委員長　早部　安弘

新設計法検討部会

委員長　早部　安弘

2025年6月11日に第17回部会、7月28日に第18回部会を開催した。前回に続き、簡易設計の適用範囲を定める議論を深めている。多質点モデルと簡易（2質点）モデルの応答の違いを見ながら、設計面圧と設計用ベースシアの関係および適用範囲を定めることができつつある。これまでは免震支承の種類が限定的であったので、免震支承のバリエーションを拡張した場合の検討を進めていき、簡易設計法をまとめていくところである。